平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

教育総務課の所管する事務の経常的経費の執行を行う。
・教育総務課所管の公用車管理に関する経費の執行（燃料費、保険料、修繕料、公課費）
・教育委員会で使用する用紙（コピー代）に係る消耗品等の執行　等

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 教育委員会事務局に関する事務事業	円	5,956	6,483	5,902	7,101	7,101
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 教育委員会事務局							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 教育委員会業務を円滑に行う							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市経営健全化推進計画（第2次改訂版）（平成26年12月策定）において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識して、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	33	32	32	33	33
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2	1	2	1	1
	一般財源	千円	6,252	6,483	5,873	7,067	7,067
事業費		千円	6,287	6,516	5,907	7,101	7,101

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・公用車の管理に係る経費
燃料費　：　757千円
修繕料　：　557千円
保険料　：　380千円
公課費　：　93千円

・印刷機の使用料及びコピー代の経費
使用料　：　156千円
コピー代：1,238千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

公用車を適切に管理することで、現場対応や各種行事の準備・参加など円滑に行うことができた。
コピー代などの消耗品等購入により教育委員会の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	印刷機など機器の更新時にランニングコストの安い機器を導入し事業費の削減を図ったが、他は消耗品費や燃料等必要経費を計上しており、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	教育長の出張に関する事務や公用車管理事務等であるため、業務委託は出来ない状況であり、また、事務も教育総務課にほとんど集約しているため削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員会の業務が円滑に遂行できるよう適切な執行に努める。 裏紙使用など積極的に行い、消耗品費の経費節減に努める。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	教育委員会の業務が円滑に遂行できるよう適切な執行に努める。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総評	

事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		82	90	90
9	旅費		750	647	647
10	交際費		11	37	37
11	需用費		3,613	3,967	3,967
		消耗品費	2,296	2,344	2,344
		燃料費	756	905	905
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	5	18	18
		光熱水費	0	0	
		修繕料	556	700	700
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		764	871	871
		通信運搬費	434	473	473
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	330	398	398
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		475	514	514
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		119	853	853
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		93	122	122
28	繰出金		0	0	
計			5,907	7,101	7,101
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	32	33	33
		地方債	0	0	
		その他	2	1	1
	一般財源		5,873	7,067	7,067
	計		5,907	7,101	7,101

平成27年度補正・流用状況

当初予算	6,516
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 25
予算合計	6,491

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	権限移譲委託金	32
その他	証明手数料	2
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		34

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H　25　年度～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	霧島市立小中学校事務支援室運営規程
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業
・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2,3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。
・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長（事務職員）」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。
・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	学校事務共同実施連絡協議会	回	3	2	2	2	2
イ	各学校事務支援室共同処理	回	117	168	168	184	184
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	教員	教員数	人	652	658	648	664	664
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	%	47	47	47	47	47
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%	79	82	79.3	84	86
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成25年度から事業開始しているが、市民や議会からの意見はないところである。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,046	640	611	320	320
事業費		千円	1,046	640	611	320	320

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

学校事務支援室の運営に必要なパソコンの購入（4支援室）や消耗品の執行を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。
　消耗品費：318千円
　備品購入費：294千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、学校運営に貢献することができた。

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	学校事務が共同実施により円滑に行えることで学校事務職員が学校運営補助に関わり、教員が子どもと向き合える時間が増えるので、児童生徒が個に応じた指導が受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市立小中学校事務支援室運営規程に基づき行っており、市で行うことは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	事務職員が教育活動支援を行うことにより、教員の満足度が高まっていくと思われるので、向上する余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校事務職員が学校運営補助に関わる機会がなくなり、教員が子どもと向き合える時間が増やすことができないので、廃止・休止は影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	初期準備に必要な経費の執行が終わったことから、備品購入については削減を行う。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務職員が主体となって事業を行なっており、市職員の人件費は削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	この事業は、教職員を対象としており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、備品購入などの初期の事業投資が終わったことから、需用費の執行状況など精査を行い、支援室に必要な予算措置の検討を行う。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた取組を強化する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総評	

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	317	320	320
消耗品費	317	320	320
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	294	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	611	320	320
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	611	320	320
財源内訳 計	611	320	320

平成27年度補正・流用状況

当初予算	640
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 26
予算合計	614

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	学校主事配置事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　20　年頃～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内13の公立中学校に、校内の環境美化や公文書の使送、教諭の作業補助等をし、学校運営を円滑に進めるため、学校主事を配置している。そのうち10名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 採用人数	人	10	9	9	9	9
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 生徒							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,574	12,949	12,891	12,914	12,914
事業費		千円	12,574	12,949	12,891	12,914	12,914

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内中学校に学校主事（臨時職員）を配置し、賃金を支払った。
（合計9名）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校主事を配置し、学校の環境整備が整うことで、生徒が快適に学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	学校主事配置事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、小規模校については、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	期限までに教育総務課に出勤状況の報告がなされるよう周知を図る。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	学校主事配置事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	12,891	12,914	12,914
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	12,891	12,914	12,914
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	12,891	12,914	12,914
財源内訳 計	12,891	12,914	12,914

平成27年度補正・流用状況

当初予算	12,949
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	12,949

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	01100303040105 01	事務事業名	学校施設整備事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5072

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 学校施設整備費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市内の各中学校（14校）建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、学校の安全な教育環境を整備を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	施設整備等を行った学校	校	1	7	7	1	1
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	学校施設							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安全性を確保する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる							
イ	安心して教育が受けられる							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・市民からは学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設の環境整備を進めてもらいたいなどの意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	67,165	53,884	17,253	127,973
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	159,400	122,900	93,500	624,500
	その他	千円	3,400	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,997	1,280	12,396	31,552	33,829
事業費		千円	24,397	227,845	189,180	142,305	786,302

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①市内中学校屋内運動場天井耐震化工事（舞鶴中・木原中・横川中）
②市内中学校武道場天井耐震化工事（舞鶴中・国分南中・牧園中・牧之原中）
③日当山中学校校舎大規模改造工事実施設計業務委託

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・各中学校の屋内運動場・武道場の天井材が貼ってある施設について、軽量天井（2kg/㎡以下）に改修を行った。また、照明についてもLED照明機器に改修を行い、安全な施設の環境整備を行うことできた。
・日当山中学校の校舎大規模改造に伴う実施設計を終了させたことによって今後計画的に大規模改造工事を実施することができる。

事務事業コード	0110030304010501	事務事業名	学校施設整備事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	②・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・年度によって事業量が異なることから、前年度との事業費の比較をするのは難しいが、改修時に学校毎で基本的な改修内容を維持し、各学校のニーズに合わせて反映させる必要があるため、事業費の削減は難しい。補助金等については、常に活用するようにしている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・大規模改造工事等については、設計監理など業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。今後も継続して大規模改造工事等を行う予定としていることから、人件費の削減を行うのは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・今年度国からの補助金が採択される事業については、最大限活用しながら、整備内容についても、過大になっていないか発注前までに再度確認し、コスト削減に努めながら、より良い学校環境の整備に努める。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	・建設してからかなりの年月を経過した学校を多く所有しているため、簡易な修繕のみならず大規模な改造工事を行う必要のある学校があり、年次計画をもとにして、計画的な学校整備をする必要があるが、国からの補助金等を活用しないと難しい状況にあり、近年補助金の採択も厳しい状況にあるので、優先的に整備を行う学校を見極めながら事業を推進していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030304010501	事務事業名	学校施設整備事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		100	0	110
		消耗品費	100	0	100
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	10
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	450
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	450
		保険料	0	0	
13	委託料		26,298	19,300	61,000
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		162,782	122,700	724,437
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	305	305
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			189,180	142,305	786,302
財源内訳	特定財源	国庫支出金	53,884	17,253	127,973
		県支出金	0	0	
		地方債	122,900	93,500	624,500
		その他	0	0	
	一般財源		12,396	31,552	33,829
	計		189,180	142,305	786,302

平成27年度補正・流用状況

当初予算	227,845
補正予算	▲ 33,530
補正第5号	▲ 33,530
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	194,315

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	義務教育施設整備事業費	53,884
地方債	緊急防災・減災事業債	300
地方債	全国防災事業債	102,000
地方債	合併特例債	20,600
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		176,784

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020304010501	事務事業名	学校施設整備事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5072

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 学校施設整備費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市内の各中学校（35校）建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、学校の安全な教育環境を整備を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	施設整備等を行った学校	校	6	4	4	1	1
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	学校施設							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安全性を確保する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる							
イ	安心して教育が受けられる							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・市民からは学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設の環境整備を進めてもらいたいなどの意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	88,039	75,583	69,225	25,723	129,113
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	496,100	463,100	428,500	102,100	377,900
	その他	千円	0	8,200	8,100	0	0
	一般財源	千円	53,507	32,477	37,662	22,501	20,463
事業費		千円	637,646	579,360	543,487	150,324	527,476

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①上小川小学校校舎大規模改造工事
②上小川小学校小プール改築工事
③大田小学校プール屋外便所改築工事
④市内小学校屋内運動場天井耐震化工事（宮内小・平山小・青葉小）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・上小川小学校については、平成26年度において、屋内運動場の大規模改造工事を行い、平成27年度においては、校舎の大規模改造工事を行い学校全体の整備を行うことができた。
・上小川小プールについては、コンクリート製プールで老朽化しており、FRP製に改築を行うことで、安全な施設整備ができた。
・大田小学校プール屋外便所につては、汲取り式であったため、今回水洗化にすることで、衛生的に環境が整備された。
・各小学校の天井材が貼ってある施設について、軽量天井（2kg/㎡）に改修を行い、また照明についてもLED照明機器に改修を行い、安全な施設の環境整備を行うことできた。

事務事業コード	0110020304010501	事務事業名	学校施設整備事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	②・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・年度によって事業量が異なることから、前年度との事業費の比較をするのは難しいが、改修時に学校毎で基本的な改修内容を維持し、各学校のニーズに合わせて反映させる必要があるため、事業費の削減は難しい。補助金等については、常に活用するようにしている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・大規模改造工事等については、設計監理など業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。今後も継続して大規模改造工事等を行う予定としていることから、人件費の削減を行うのは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・今年度国からの補助金が採択される事業については、最大限活用しながら、整備内容についても、過大になっていないか発注前までに再度確認し、コスト削減に努めながら、より良い学校環境の整備に努める。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	・建設してからかなりの年月を経過した学校を多く所有しているため、簡易な修繕のみならず大規模な改造工事を行う必要のある学校があり、年次計画をもとにして、計画的な学校整備をする必要があるが、国からの補助金等を活用しないと難しい状況にあり、近年補助金の採択も厳しい状況にあるので、優先的に整備を行う学校を見極めながら事業を推進していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020304010501	事務事業名	学校施設整備事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		150	150	150
		消耗品費	140	140	140
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	10	10	10
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		30	374	374
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	30	374	374
		保険料	0	0	
13	委託料		58,774	4,200	41,000
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		484,228	145,600	485,952
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		305	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			543,487	150,324	527,476
財源内訳	特定財源	国庫支出金	69,225	25,723	129,113
		県支出金	0	0	
		地方債	428,500	102,100	377,900
		その他	8,100	0	
	一般財源		37,662	22,501	20,463
	計		543,487	150,324	527,476

平成27年度補正・流用状況

当初予算	579,360
補正予算	▲ 30,032
補正第5号	▲ 30,032
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	549,328

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	義務教育施設整備事業費	69,225
地方債	緊急防災・減災事業債	6,900
地方債	合併特例債	369,500
地方債	全国防災事業債	52,100
その他	特定建設事業基金繰入金	8,100
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		505,825

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（幼稚園）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年度～）
	項	05 幼稚園費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 幼稚園費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

5つの市立幼稚園を円滑に運営するのに必要な消耗品費や高熱水費、通信運搬費、備品購入費、また維持管理するために必要な建物火災保険料、し尿浄化槽管理業務や消防設備保守点検業務委託料等、安定かつ安全な幼稚園を運営、維持管理するために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	消耗品購入件数	件	250	260	240	260	260
イ	備品購入件数	件	11	11	7	11	11
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	園児							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	円滑に教育を受けられる							
イ	安全に教育を受けられる							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる							
イ	安心して教育が受けられる							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

公立幼稚園の開設と同時にその運営に関する経費が発生してきた。平成26年度から園児減少により福山幼稚園が休園となり、その分の経費が削減された。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,394	5,634	5,268	5,457	5,457
事業費		千円	5,394	5,634	5,268	5,457	5,457

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

消耗品の購入（240件）、燃料の購入（22件）
浄化槽水質検査・し尿浄化槽維持管理業務（陵南・三体・牧之原幼稚園）、警備保障業務・消防設備保守点検（大田幼稚園以外4園）
園環境維持に係る業務委託（6件）
備品購入（7件）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

法定検査等を適切に受け、機械警備委託を行う等、園児のために安全な教育環境を維持することができた。また、日常の教育や、入学式・卒園式・運動会・おゆうぎ会等で使用する消耗品や備品を購入し、教育環境の充実を図ることができた。

事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（幼稚園）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	暖房器具などを省エネ家電製品に変えることで、冬場の灯油などの燃料費や電気代を抑えることは可能である。しかし、初期投資に大きく予算が必要となる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	業務時間外の作業は行事の準備等限られたものであり、各園に必要な職員も必要最小限となっているため、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新電力事業者の参入状況を注視し、電気料金の削減ができないか検討する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	認定子ども園等の新たな子育て環境の普及、少子化の影響により、各園の園児数は変動傾向にある。 今後の園児数の動向を見ながら、幼稚園のあり方について検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（幼稚園）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		3,179	3,294	3,294
		消耗品費	1,480	1,514	1,514
		燃料費	96	102	102
		食糧費	39	40	40
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	1,564	1,638	1,638
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		790	764	764
		通信運搬費	584	560	560
		広告料	0	0	
		手数料	134	128	128
		保険料	72	76	76
13	委託料		763	912	912
14	使用料及び賃借料		44	44	44
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		23	23	23
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		420	420	420
19	負担金補助及び交付金		49	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			5,268	5,457	5,457
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		5,268	5,457	5,457
	計		5,268	5,457	5,457

平成27年度補正・流用状況

当初予算	5,634
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 74
予算合計	5,560

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020104010501	事務事業名	学校主事配置事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　20　年頃～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内35の公立小学校に、校内の環境美化や公文書の使送、教諭の作業補助等をし、学校運営を円滑に進めるため、学校主事を配置している。そのうち28名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 採用人数	人	29	28	28	28	28
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,910	39,233	39,878	39,055	39,055
事業費		千円	36,910	39,233	39,878	39,055	39,055

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内小学校に学校主事（臨時職員）を配置し、賃金を支払った（合計28名）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校主事を配置し、学校の環境整備が整うことで、生徒が快適に学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020104010501	事務事業名	学校主事配置事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、小規模校については、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	期限までに教育総務課に出勤状況の報告がなされるよう周知を図る。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020104010501	事務事業名	学校主事配置事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		39,878	39,055	39,055
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			39,878	39,055	39,055
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		39,878	39,055	39,055
	計		39,878	39,055	39,055

平成27年度補正・流用状況

当初予算	39,233
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	645
予算合計	39,878

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	学校司書配置事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　20　年頃～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内13の公立中学校に、校内の図書室の運営や図書の購入・廃棄・整備などの管理業務をするため、学校司書を配置している。そのうち9名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 採用人数	人	9	9	9	9	9
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 生徒							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各学校に、学校司書を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,942	12,937	13,102	13,210	13,210
事業費		千円	12,942	12,937	13,102	13,210	13,210

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内中学校に学校司書（臨時職員）を配置し、賃金を支払った。
（合計9名）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校司書を配置することで、児童が快適に学校図書館を利用することができた。

事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	学校司書配置事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、小規模校については、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	期限までに教育総務課に出勤状況の報告がなされるよう周知に努める。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	学校司書配置事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		13,102	13,210	13,210
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			13,102	13,210	13,210
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		13,102	13,210	13,210
	計		13,102	13,210	13,210

平成27年度補正・流用状況

当初予算	12,937
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	166
予算合計	13,103

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020104010502	事務事業名	学校司書配置事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　20　年頃～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内35の公立小学校に、校内の図書室の運営や図書の購入・廃棄・整備などの管理業務をするため、学校司書を配置している。そのうち24名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 採用人数	人	26	24	24	24	24
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	35,679	36,270	35,635	35,874	35,874
事業費		千円	35,679	36,270	35,635	35,874	35,874

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内小学校に学校司書（臨時職員）を配置し、賃金を支払った。
（合計24名）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校司書を配置することで、児童が快適に学校図書館を利用することができた。

事務事業コード	0110020104010502	事務事業名	学校司書配置事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、小規模校については、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	期限までに教育総務課に出勤状況の報告がなされるよう周知に努める。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	臨時職員の賃金について適正な執行に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020104010502	事務事業名	学校司書配置事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		35,635	35,874	35,874
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			35,635	35,874	35,874
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		35,635	35,874	35,874
	計		35,635	35,874	35,874

平成27年度補正・流用状況

当初予算	36,270
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 635
予算合計	35,635

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058,5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年代～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空家については処分等を行い適正規模における管理を行う。（管理戸数118戸であり、国分地区26戸、溝辺地区11戸、横川地区8戸、牧園地区21戸、霧島地区12戸、隼人地区16戸、福山地区24戸の管理を行っている。）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	修繕を行った教職員住宅	箇所	58	60	65	60	60
イ	大規模改修工事	棟	9	0	0	0	0
ウ	空家解体件数	棟	0	3	3	3	3

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	92	90	90	89	87
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	居住する環境を整える	入居率	%	76	76	76	77	78
イ	居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	9	0	0	0	0
ウ	居住する環境を整える	老朽化住宅及び不要住宅の処分等	棟	0	3	3	3	3

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	71	70	77.6	70.5	71.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

築30年を超えた老朽化した住宅が年々増えてきている。そのため民間の賃貸住宅が増え利用できる地区においては、使用に耐えなくなった段階で民間利用とし、民間利用が厳しい地区の住宅を重点的に整備していく予定である。
公共施設管理計画の計画期間がスタートしている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	21,068	8,466	8,212	11,131	8,466
	一般財源	千円	6,124	0	0	0	2,665
事業費		千円	27,192	8,466	8,212	11,131	11,131

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

国分地区1棟、隼人地区1棟、霧島地区1棟の老朽化した教職員住宅の取壊しを行い、保有施設数の適正化を図ることができた。また、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。軽微なものについては、担当職員が自ら修繕を行い、より多くの要望に応えられるように努めた。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。

事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	教職員住宅に入居している教職員に快適な住環境を提供することで学校環境整備の向上につながる。それにより、児童・生徒が適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育基本法第16条第2項に基づく教育水準の維持向上を図るための施策であり、民間賃貸住宅の供給不足や道路網の整備状況により通勤圏が限られる教員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することを目的とすることから妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	住宅戸数の適切な規模における管理及び住宅の老朽及び不具合個所の改善により、快適な住環境を提供することができるため。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	地区によっては、民間住宅の利用が難しい。また、交通手段が限られることから、安全で快適な住環境を提供していく必要がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	住宅が老朽化し、存在意義も薄れてきているので、国分隼人地区の住宅と一般教諭用住宅を年次的に取壊しをすることで事業費の削減は可能である。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	⑥の取壊しにより、管理棟数が減少し、人件費削減は可能である。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	教職員住宅の老朽化の度合いが異なることから、見直しが必要である。
	□ 公平・公正である	
	■ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分地区1棟、溝辺地区1棟、牧園地区1棟の住宅について取壊しを行い施設の保有数の適正に向けて取り組む。また国分・隼人地区の住宅においては老朽の度合い等を見極め、廃止の検討を行っていく。空き家となっている住宅については、売却を行っていく。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国分隼人地区については、老朽化が進んだ住宅については、大規模な改修は行わず、民間の住宅を利用してもらう。しかしながらそれ以外の地区については、民間住宅の利用も難しいため、教育委員会で雇用している施設の安全点検員の点検結果等を基に年間数棟ずつ、学校の近隣に居住しなければならない管理職教員に安全で快適な住環境を提供していくために引き続き重点的に修繕等を行っていく。また、管理職住宅以外の利用の見込みのない住宅については、検討を基に必要と判断される住宅から取壊し及び売却を行っていく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総評	

事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		3,013	3,015	3,015
		消耗品費	15	15	15
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	2,998	3,000	3,000
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		778	739	739
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	486	450	450
		保険料	292	289	289
13	委託料		689	895	895
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		3,104	6,000	6,000
16	原材料費		9	10	10
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		245	0	
19	負担金補助及び交付金		374	472	472
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			8,212	11,131	11,131
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	8,212	11,131	8,466
	一般財源		0	0	2,665
	計		8,212	11,131	11,131

平成27年度補正・流用状況

当初予算	8,466
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	245
予算合計	8,711

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	建物貸付料	8,212
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		8,212

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（幼稚園）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　　不明）
	項	05 幼稚園費		□ 期間限定複数年度（　　～　　）
	目	01 幼稚園費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内幼稚園の備品の修理や各種施設の危険個所の補修、各種災害による修繕を行う事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 修繕箇所	箇所	20	20	12	20	20
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 園児							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 園内での安全を確保する							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を保有しているため、修繕に係る費用についても増加傾向にある。
施設の安全な環境を確保して欲しいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,300	1,300	1,294	1,300	1,300
事業費		千円	1,300	1,300	1,294	1,300	1,300

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成27年度の修繕箇所
陵南幼稚園　－　空調機2箇所
　　水道漏水1箇所
　　浄化槽1箇所
　　柱安全カバー修繕
牧之原幼稚園　－　空調機1箇所
　　トイレ1箇所
三体幼稚園　－　備品4箇所
富隈幼稚園　－　正門戸車

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

早急に対応が必要なものについて優先的に修繕を行い、園施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（幼稚園）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設は、築年数・設置年数が経過とともに経年劣化が進み、必要な修繕は増えていくので、事業費の削減は難しい。 修繕に関する補助金等はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現場での迅速な判断・対応を求められることから、職員以外での対応は難しいため削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	教育施設として施設の安全性の確保は必須である。しかし、施設の経年劣化は進む一方、予算は限られている。 園児の安全を最優先にしつつ、優先順位をつけながら適切な施設補修を行うため各園と密接に連携して事業に取り組む。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	認定子ども園等の新たな子育て環境の普及、少子化の影響により、園児数の変動が見られる。 特に、牧之原幼稚園では影響が顕著であり、今後の動向を注視し、施設の在り方等を検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（幼稚園）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	1,294	1,300	1,300
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	1,294	1,300	1,300
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,294	1,300	1,300
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,294	1,300	1,300
財源内訳 計	1,294	1,300	1,300

平成27年度補正・流用状況

当初予算	1,300
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,300

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020104010503	事務事業名	養護教諭配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内35の公立小学校に、養護教諭が配置され、保健室の運営や児童の健康管理を行っている。本来は県費負担で職員を配置するところであるが、市内の2校には配置が行われないため、市費で臨時職員を雇用し、その賃金を支払うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 採用人数	人	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 安心して教育が受けれれる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併以前より、国分地区及び隼人地区で1名ずつ養護教諭を雇用している。上場の小規模校に配置しており、養護教諭を含め学校と地域との繋がりも強い。ただし、採用するためには養護教諭資格が必要であることや、県採用職員より賃金が安いことから、応募者が少ない。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,751	3,911	3,854	3,875	3,875
事業費		千円	3,751	3,911	3,854	3,875	3,875

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

養護教諭（臨時職員）を継続雇用を行い、賃金の支払いを行った。
（合計2名）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

養護教諭の雇用が継続されたことで、児童が安心して学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020104010503	事務事業名	養護教諭配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県の教育委員会で養護教諭の採用ができれば事業費は削減できるが、県内の養護教諭採用や配置との関係があり調整は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	期限までに教育総務課に出勤状況の報告がなされるよう周知を図る。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	養護教諭の臨時職員を採用するにあたり、県採用職員より賃金が安いことからハローワークで募集をしても応募がない状況があることから賃金体系の見直しを検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020104010503	事務事業名	養護教諭配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		3,854	3,875	3,875
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,854	3,875	3,875
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		3,854	3,875	3,875
	計		3,854	3,875	3,875

平成27年度補正・流用状況

当初予算	3,911
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 10
予算合計	3,901

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育政策グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5057

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　41　年度～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

能力があるにもかかわらず、経済的理由によって上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成することを目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学（予定）している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認める者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会で選考し、教育委員会が決定する。貸与額は、高校等（18,000円以内）、大学生等(44,000円以内)、大学院(87,000円以内)である。貸与期間は、在学・進学（予定）の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	貸与金額	千円	71,126	68,304	64,245	71,592	70,584
イ	貸与者数	人	153	145	138	148	148
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数（高校等）	人	32	33	31	35	33
イ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数（大学等）	人	113	107	103	121	109
ウ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数（大学院）	人	4	5	4	8	6

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	48	52	52	54	54
イ	奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	94	93	93	93	93
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安心して教育を受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	71.3	70.0	77.6	70.5	71.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき、昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設し、現在に至っている。リストラや賃金カット、就職難などの影響を受け滞納額が増加している。申請者からは奨学生採用通知を早めて欲しいとの要望がある。議会からは、滞納対策の充実、給付型奨学金の創設などの意見がある。外部評価委員からは、滞納額を減らすために、連帯保証人からの返還も考慮していく必要があるなどの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	54,830	58,397	62,017	61,877	63,582
	一般財源	千円	16,367	13,051	2,263	9,715	5,178
事業費		千円	71,197	71,448	64,280	71,592	68,760

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

■平成26年4月に稼働した奨学資金管理システムの向上のため、システム会社へ改善を依頼した。
■今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。
【貸与実績合計】
138人　64,244,050円　　高校等　31人　大学等　103人　大学院　4人
【貸与内訳】
（新規貸与）　46人　21,902,050円
（高校等　11人　大学等　32人　大学院　3人）
（継続貸与）　92人　42,342,000円
（高校等　20人　大学等　71人　大学院　1人）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

■奨学資金管理システムを導入したことによって、利用者（返還者）の納付環境（ゆうちょでの納入及び口座振替が可能）の拡大により利用者の利便性の向上及び事務軽減がなされた。また、過年度分の管理について、大幅なシステム改修を依頼し、システム会社が開発に取り掛かった。

事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を貸与することによって、安心して教育を受けられるため、この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学習意欲や能力向上のため上級学校に進学したい市民のうち、経済的な事情により進学できない市民に対して事業を実施しており妥当である。 また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	広報手段の検討とともに、給付型奨学資金の創設または返還に対する補助などを検討していく余地がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学習意欲や能力向上のある市民が経済的理由で進学できなくなり、高等教育(高等学校・大学等・大学院)を受けられない者が増えることになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：日本学生支援機構奨学金及び鹿児島県育英財団奨学金
	□ 類似の事業はない	日本学生支援機構や鹿児島県育英財団が行っている奨学資金事業はあるが統合・連携は難しく、現在、本機構や本財団との併用は禁止している状況である。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない市民への貸付金制度なので、事業費の削減は成果の下降へつながる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	システムを利用しながら、1名の担当者で行っており、かつ滞納者対策等もあり、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市ホームページ、市広報誌、国分中央高校及び市内各中学校に広報し、すべての市民に申請の門戸を開き、奨学生選考委員会を経て奨学生を決定しているため、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○	○				

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)：人口増、特定業種の労働力不足などの面から奨学資金の返還に対する支援制度の創設の必要性を検討する。

(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)：平成28年度の検討を踏まえる。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局	教育部	花堂 誠

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性	○	○	○				

(2)総 評：政府は「ニッポン1億総活躍プラン」において「給付型奨学金については、世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、経済的な事情で通学を断念せざるを得ない子どもたちへの給付型支援の拡充を図る。」としており、鹿児島県においては将来の鹿児島を担う県内産業の中心的リーダーになりうる有為な人材の確保を図るため、奨学金返還支援制度を平成28年度から開始したところである。このような国県の動向を注視しつつ、地方創生、子どもの貧困対策等の観点から給付型奨学金制度、或いは奨学金返還支援制度の検討が必要である

事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	36	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	36	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	64,244	71,592	68,760
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	64,280	71,592	68,760
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	62,017	61,877	63,582
財源内訳 一般財源	2,263	9,715	5,178
財源内訳 計	64,280	71,592	68,760

平成27年度補正・流用状況

当初予算	71,448
補正予算	▲ 6,151
補正第5号	▲ 6,151
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	36
予算合計	65,333

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	奨学資金貸付金	62,017
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		62,017

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030104010503	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058,5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　30　年代～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校の運営が円滑に行われるために必要となる経費を各学校の状況に合わせて支出を行う。
（主な執行内容）
【消耗品費】 学校事業の運営に必要なコピー用紙やプリンタトナー等の消耗品購入など。
【委託料】 安全な教育環境を提供するため、施設の保守等の委託を行う。また、高木及び支障木等の伐採・剪定を行う。
【光熱水費】 学校における水道料、電気料、ガス料金の支出を行う。
【備品購入費】 快適な教育環境を提供するため机・椅子等の備品の購入を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	霧島市立中学校	校	14	14	14	14	13
イ	樹木剪定等美化事業実施回数	回	6	未定	11	未定	未定
ウ	児童・生徒用の机椅子の購入	個	534	未定	374	未定	未定

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	生徒							
イ	中学校施設							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安全・円滑な学校生活を送る							
イ	安全に利用できる施設にする							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安心して教育が受けられる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされる中で、安全で快適な教育環境を提供するために適切な支出を行えるよう努めている。その中で、老朽化した机・椅子等の整備や高木となった樹木の伐採・剪定に対応するともに、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を慎むよう注意喚起を呼びかけることで維持管理費の縮減に努めている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	83	97	72	71	71
	一般財源	千円	109,212	112,729	113,863	107,989	107,989
事業費		千円	109,295	112,826	113,935	108,060	108,060

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【樹木剪定等】
11件/1,539円
【机・椅子購入】
374件/1,264千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

安全確保のため危険樹木の存在について調査を行い、伐採及び剪定を行った。机・椅子については学校の要望をもとに備品の整備を行うとともに、余剰となった備品を利活用できるよう情報を収集するとともに所管替え等を行った。また、通信運搬費については、電話回線の切替を行うことで通信料金の縮減を図ることができた。

事務事業コード	0110030104010503	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新電力事業者の参入状況により、電気料金の削減できる余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	学校の施設や備品の老朽化も進行しており、維持管理に係る要望も増加していることから、これ以上の削減や効率化は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	樹木の状況を注視し、危険木については伐採剪定を行っていく。また福山中学校が廃校になることに伴い、不要となる備品の利活用を進める。維持管理費の削減においては、新電力事業者の参入状況を注視し、電気料金の削減ができないか検討する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	少子化や住環境の変化により、各校の生徒数及び学級数は変動傾向にある。今後の生徒数等の変動を注視して、安全で快適な教育環境を提供できるよう維持管理のあり方について検討を行っていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030104010503	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		34	95	95
10	交際費		0	0	
11	需用費		87,802	87,755	87,755
		消耗品費	35,698	34,146	34,146
		燃料費	542	800	800
		食糧費	136	140	140
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	47,423	48,469	48,469
		修繕料	4,003	4,200	4,200
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		6,089	6,330	6,330
		通信運搬費	3,856	3,992	3,992
		広告料	0	0	
		手数料	993	1,044	1,044
		保険料	1,240	1,294	1,294
13	委託料		10,960	10,431	10,431
14	使用料及び賃借料		388	269	269
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		210	210	210
17	公有財産購入費		5,661	0	
18	備品購入費		2,738	2,904	2,904
19	負担金補助及び交付金		53	66	66
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			113,935	108,060	108,060
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	72	71	71
	一般財源		113,863	107,989	107,989
	計		113,935	108,060	108,060

平成27年度補正・流用状況

当初予算	112,826
補正予算	5,662
補正第5号	5,662
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 541
予算合計	117,947

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	照明施設使用料	11
その他	電話使用料	38
その他	太陽光発電売電	23
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		72

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030104010504	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5072

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内中学校(14校)の各種施設の危険個所の補修や各種災害による修繕を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 修繕箇所	箇所	86	90	79	95	95
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 生徒							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 校内での安全を確保する。							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を多数保有しているため、修繕に掛かる費用は増加傾向にある。
学校施設の安全な環境を確保してほしいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,177	12,393	12,393	11,871	11,871
事業費		千円	15,177	12,393	12,393	11,871	11,871

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成27年度修繕箇所
各地区担当者が修繕箇所の確認
国分地区－33箇所
溝辺地区－10箇所
横川地区－　2箇所
牧園地区－　3箇所
霧島地区－　9箇所
隼人地区－18箇所
福山地区－　4箇所　　計79箇所の修繕を実施

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

修繕箇所を各地区担当者で確認を行い、早急に対応が必要なものについては優先的に修繕を行い、危険個所の排除を行い、学校施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110030104010504	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていくので、事業費の削減は難しい。 簡易修繕については補助金等はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	市内14中学校を地区別に担当を決めており、現場での判断・対応を迅速に行う必要もあることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	中学校施設は、築年数がかなり経過している学校が多く、大規模改造工事等で全面改修が行われた学校については、修繕等は軽減されているが、大規模改造工事が行われていない学校については、修繕箇所が増加している傾向にある。今年度も危険個所については、優先的に修繕を行い、学校の安心安全な環境を整備する必要がある。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	危険個所については、優先的かつ迅速に対応していく。また、大規模改造工事を行う必要がある学校については、整備を進めていくために、国の補助金を最大限活用していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030104010504	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		12,200	11,678	11,678
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	12,200	11,678	11,678
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		193	193	193
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			12,393	11,871	11,871
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		12,393	11,871	11,871
	計		12,393	11,871	11,871

平成27年度補正・流用状況

当初予算	12,393
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	12,393

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020104010504	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058,5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　30　年代～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

小学校の運営が円滑に行われるために必要となる経費を各学校の状況に合わせて支出を行う。
（主な執行内容）
【消耗品費】 学校事業の運営に必要なコピー用紙やプリンタトナー等の消耗品購入など。
【委託料】 安全な教育環境を提供するため、施設の保守等の委託を行う。また、高木及び支障木等の伐採・剪定を行う。
【光熱水費】 学校における水道料、電気料、ガス料金の支出を行う。
【備品購入費】 快適な教育環境を提供するため机・椅子等の備品の購入を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	霧島市立小学校	校	35	35	35	35	35
イ	樹木剪定等美化事業実施回数	回	27	未定	25	未定	未定
ウ	児童・生徒用の机椅子の購入	個	1,134	未定	878	未定	未定

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	児童							
イ	小学校施設							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安全・円滑な学校生活を送る							
イ	安全に利用できる施設にする							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安心して教育が受けられる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされる中で、安全で快適な教育環境を提供するために適切な支出を行えるよう努めている。その中で、老朽化した机・椅子等の整備や高木となった樹木の伐採・剪定に対応するともに、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を慎むよう注意喚起を呼びかけることで維持管理費の縮減に努めている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	321	22	31	24	24
	一般財源	千円	207,630	212,884	207,927	205,474	205,474
事業費		千円	207,951	212,906	207,958	205,498	205,498

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【樹木剪定等】
25件/3,473千円
【机・椅子購入】
877件/2,953千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

安全確保のため危険樹木の存在について調査を行い、伐採及び剪定を行った。机・椅子については学校の要望をもとに備品の整備を行うとともに、余剰となった備品を利活用できるよう情報を収集し、所管替え等を行った。また、通信運搬費については、電話回線の切替を行うことで通信料金の縮減を図ることができた。

事務事業コード	0110020104010504	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新電力事業者の参入状況により、電気料金を削減できる余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	学校の施設や備品の老朽化も進行しており、維持管理に係る要望も増加していることから、これ以上の削減や効率化は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	樹木の状況を注視し、危険木については伐採剪定を行っていく。また福山中学校が廃校になることに伴い、不要となる備品の利活用を進める。維持管理費の削減においては、新電力事業者の参入状況を注視し、電気料金の削減ができないか検討する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	少子化や住環境の変化により、各校の生徒数及び学級数は変動傾向にある。今後の生徒数等の変動を注視して、安全で快適な教育環境を提供できるよう維持管理のあり方について検討を行っていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020104010504	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		194	261	261
10	交際費		0	0	
11	需用費		162,930	162,585	162,585
		消耗品費	64,511	63,290	63,290
		燃料費	1,096	1,400	1,400
		食糧費	318	350	350
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	86,522	88,535	88,535
		修繕料	10,483	9,010	9,010
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		12,489	12,840	12,840
		通信運搬費	8,555	8,605	8,605
		広告料	0	0	
		手数料	1,892	2,098	2,098
		保険料	2,042	2,137	2,137
13	委託料		24,342	23,100	23,100
14	使用料及び賃借料		979	848	848
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		525	525	525
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		6,499	5,339	5,339
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			207,958	205,498	205,498
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	31	24	24
	一般財源		207,927	205,474	205,474
	計		207,958	205,498	205,498

平成27年度補正・流用状況

当初予算	212,906
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 43
予算合計	212,863

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	電話使用料	11
その他	照明施設使用料	20
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		31

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020104010505	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5072

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内小学校(35校)の各種施設の危険個所の補修や各種災害による修繕を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 修繕箇所	箇所	153	160	170	170	170
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 校内での安全を確保する。							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を多数保有しているため、修繕に掛かる費用についても増加傾向にある。
学校施設の安全な環境を確保してほしいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	25,443	25,450	25,449	24,400	24,450
事業費		千円	25,443	25,450	25,449	24,400	24,450

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成27年度修繕箇所
各地区担当者が修繕箇所の確認
国分地区－71箇所
溝辺地区－　7箇所
横川地区－　9箇所
牧園地区－24箇所
霧島地区－　3箇所
隼人地区－54箇所
福山地区－　2箇所　　計170箇所の修繕を実施

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

修繕箇所を各地区担当者で確認を行い、早急に対応が必要なものについて優先的に修繕を行い、危険個所の排除を行い、学校施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110020104010505	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていくので、事業費の削減は難しい。 簡易修繕については補助金等はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	市内35小学校を地区別に担当を決めており、現場での判断・対応を迅速に行う必要もあることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	小学校施設は、築年数がかなり経過している学校が多く、大規模改造工事等で全面改修が行われた学校については、修繕等は軽減されているが、大規模改造工事が行われていない学校については、修繕箇所が増加している傾向にある。今年度も危険個所については、優先的に修繕を行い、学校の安心安全な環境を整備する必要がある。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	危険個所については、優先的かつ迅速に対応していく。また、大規模改造工事を行う必要がある学校については、整備を進めていくために、国の補助金を最大限活用していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020104010505	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	25,000	23,972	24,000
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	25,000	23,972	24,000
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	449	428	450
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	25,449	24,400	24,450
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	25,449	24,400	24,450
財源内訳 計	25,449	24,400	24,450

平成27年度補正・流用状況

当初予算	25,450
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	25,450

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010204010505	事務事業名	公立学校等規模適正化検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育政策グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5071

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	01 教育総務費		■ 期間限定複数年度（ H27 ～ H28 ）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	霧島市公立学校等あり方検討委員会設置規程
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市の学校等に係る以下の課題等について、検討・審議する。
(1) 公立幼稚園の今後の在り方について
(2) 小・中学校大規模化に伴う今後の校区の在り方について
(3) 小中一貫教育の導入について
(4) 小学校小規模校の今後の在り方について

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	公立学校等あり方検討委員会の開催	回	0	4	4	5	0
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市内公立幼稚園、小・中学校							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	今後の在り方について方針が示される							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成27年度から、子ども子育て支援新制度が始まり、幼稚園の今後の運営の仕方が問われている。
学校を中心に据えた地域の活性化を進めたいと考える住民、自分の子どもにとって適切な教育環境で学ばせたいと考える保護者など、様々な考えがあるので、学校教育の在り方について改めて審議・検討していくことが求められている。

4. 事業費の推移

			単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			176	273	0
	事業費		千円	0	0	176	273	0

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・公立学校等あり方検討委員会を4回開催し、委員に報償費及び旅費を支払った。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・報償費や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。

事務事業コード	0110010204010505	事務事業名	公立学校等規模適正化検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は委員の出席に伴う報償費と費用弁償のため、削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の業務内容は会議書記や関係課との調整などが主であり、削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公立学校等のあり方について、課題を焦点化し検討・審議する。平成28年度で終了予定。
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110010204010505	事務事業名	公立学校等規模適正化検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		145	226	
9	旅費		31	47	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			176	273	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		176	273	0
	計		176	273	0

平成27年度補正・流用状況

当初予算	452
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	452

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	スクールバス運行事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年代～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、横川（1コース）・牧園（1コース）・霧島（3コース）地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理（運転手4名分の賃金・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費）及び運行管理（出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配）を行っている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	不具合発生時の対応件数	件	5	10	14	10	10
イ	運行日数	日	214	202	207	202	202
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	108	108	94	108	108
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ	通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	23,112	21,816	19,458	21,816	21,816
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	71.3	70.0	77.6	70.5	71.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス（児童対象）からふれあいバス（市民対象）へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,873	9,805	9,711	10,489	10,489
事業費		千円	7,873	9,805	9,711	10,489	10,489

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

中学校費で5コース13便を運行
利用児童生徒：94名
スクールバス運転手賃金：5,381千円
スクールバス車検：6台
　車検等修繕：1,334千円
スクールバス運行委託：1,085千円
土曜授業対応分
　路線バスの運行委託：35千円
　貸切バス使用料：178千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

中学校費で5コース13便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。
また、平成27年9月より開始した土曜授業に対応するため、バス事業者及び関係課と協議し、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	スクールバス運行事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要がある。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	中学校スクールバス運行事業では、運行委託を行っており、他路線についても民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：コミュニティバス等運行事業（企画政策課）
	□ 類似の事業はない	児童生徒が通学のために、コミュニティバスを利用している地区もあるが、現時点では完全な事業統合は難しい。将来的な検討課題である。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	民間業者へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務など削減が可能と考えられる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	民間バス会社等への業務委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料が高くなることが予想される。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要性があることは認識しながらも、改善できていない。
	□ 公平・公正である	
	■ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
≪ 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	運行委託できる路線について、検討していく。また、老朽化した車両の更新について財源も含め、検討していく。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	平成28年度の検討を踏まえ、運行路線の委託の増や車両の更新を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	教育部	花堂 誠

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性	○	○					

（2）総 評	スクールバスの運転手の確保は年々、厳しくなっており、今後の組織再編も考慮すると、運行路線の民間委託やコミュニティバスとの共同運行を検討する必要がある。今年度、見直される「地域公共交通計画」におけるコミュニティバス等の運行形態も注視しながら、安全かつ確実な生徒の送迎に努める。

事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	スクールバス運行事業（中学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	5,381	6,967	6,967
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	2,497	2,561	2,561
消耗品費	0	0	
燃料費	1,163	1,181	1,181
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	1,334	1,380	1,380
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	295	296	296
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	295	296	296
13 委託料	1,120	70	70
14 使用料及び賃借料	178	357	357
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	240	238	238
28 繰出金	0	0	
計	9,711	10,489	10,489
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	9,711	10,489	10,489
財源内訳 計	9,711	10,489	10,489

平成27年度補正・流用状況

当初予算	9,805
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	375
予算合計	10,180

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	スクールバス運行事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年代～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 学校管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園（1コース）・福山（2コース）地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理（運転手3名分・賃金・車検代・修繕料・燃料費）及び運行管理（出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配）を行っている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	車両不具合発生時の対応件数	件	2	10	7	10	10
イ	運行日数	日	204	202	204	202	202
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	18	19	19	19	19
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ	通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	3,672	3,838	3,876	3,838	3,838
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	71.3	70.0	77.6	70.5	71.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス（児童対象）からふれあいバス（市民対象）へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	38	39	19	39	39
	一般財源	千円	7,148	5,855	5,547	6,108	6,108
事業費		千円	7,186	5,894	5,566	6,147	6,147

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

小学校費で3コース8便を運行
利用児童生徒：19名
スクールバス運転手賃金：4,045千円
スクールバス車検：3台
　車検等修繕：519千円
土曜授業対応分
　路線バスの運行委託：43千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

小学校費で3コース8便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。
また、平成27年9月より開始した土曜授業に対応するため、バス事業者及び関係課と協議し、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	スクールバス運行事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要がある。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	中学校スクールバス運行事業では、運行委託を行っており、小学校スクールバス運行事業においても民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：コミュニティバス等運行事業（企画政策課）
	□ 類似の事業はない	児童生徒が通学のために、コミュニティバスを利用している地区もあるが、現時点では完全な事業統合は難しい。将来的な検討課題である。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	民間業者へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務など削減が可能と考えられる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	民間バス会社等への業務委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料が高くなることが予想される。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要性があることは認識しながらも、改善できていない。
	□ 公平・公正である	
	■ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
≪ 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

運行委託できる路線について、検討していく。また、老朽化した車両の更新について財源も含め、検討していく。

（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）

平成28年度の検討を踏まえ、運行路線の委託の増や車両の更新を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	教育部	花堂 誠

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性	○	○					

（2）総 評

スクールバスの運転手の確保は年々、厳しくなっており、今後の組織再編も考慮すると、運行路線の民間委託やコミュニティバスとの共同運行を検討する必要がある。今年度、見直される「地域公共交通計画」におけるコミュニティバス等の運行形態も注視しながら、安全かつ確実な児童の送迎に努める。

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	スクールバス運行事業（小学校）	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		4,045	4,295	4,295
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		1,227	1,492	1,492
		消耗品費	0	0	
		燃料費	708	742	742
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	519	750	750
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		143	116	116
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	143	116	116
13	委託料		43	85	85
14	使用料及び賃借料		0	90	90
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		108	69	69
28	繰出金		0	0	
計			5,566	6,147	6,147
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	19	39	39
	一般財源		5,547	6,108	6,108
	計		5,566	6,147	6,147

平成27年度補正・流用状況

当初予算	5,894
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	43
予算合計	5,937

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	乗合自動車使用料	19
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		19

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年度～）
	項	05 幼稚園費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 幼稚園費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

5つの市立幼稚園の運営に必要な人員を確保するための賃金や報償費、研修や園外保育へ引率をするための旅費や出席負担金、園外保育に必要なバス借り上げのための賃借料、及び幼稚園評議委員や外部講師のための保険料等、安定した幼稚園を運営し、健全な教育を行うために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3	3
イ	教育日数	日	200	200	200	200	200
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	園児							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	保育環境が整えられる							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	基本的な生活習慣が身に付く							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。少子化の影響により、園児数の確保が年々難しくなってきており、その影響で福山幼稚園が平成27年3月31日付けで廃園となった。保護者からは特別支援員の配置の充実や、3歳児のクラスがない園において、開設を望む声があり、平成28年度より富隈幼稚園で3歳児の受け入れを開始することとなった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	54	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,902	6,418	6,358	6,755	6,755
	一般財源	千円	11,146	12,068	11,783	11,759	11,759
事業費		千円	18,102	18,486	18,141	18,514	18,514

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

園長、教諭の賃金、旅費の支払いなど
園評議員の委嘱（陵南幼稚園4名、富隈幼稚園5名、大田・三体・牧之原幼稚園各3名）
園外保育に係るバス借上げ（陵南幼稚園3回、三体・大田幼稚園各1回）
職員の研修参加（10人・九州国公立幼稚園・こども園教育研究大会）
学校支援者保障制度への加入

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

幼稚園教育の推進のため、職員を確保するとともに、研修参加等を通してその資質を高めることができた。
また、幼稚園評議会の委員からの様々な提言を園の経営に活かすことで、幼稚園運営を地域と一体となり行うことができた。
さらに、園外保育を通して、集団行動や人間関係を学ぶことができ、園児の自主性を高め、自立への基礎を養うことができた。

事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	賃金等、幼稚園の運営に係る必要最低限の経費であるため、廃園をしない限りは削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	業務時間外の作業は行事の準備等限られたものであり、各園に必要な職員も必要最小限となっているため、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成28年度から富隈幼稚園で3歳児の受け入れが開始されることから、円滑な運営体制を構築できるよう情報共有に努めるとともに、従来以上に迅速な対応を行う。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	幼稚園教諭の臨時職員を採用するにあたり、私立幼稚園等に比べ賃金が安いことからハローワークで募集しても応募がない状況である。また、正規職員が少なく、臨時職員が担任を受け持っている状況である。これらのことから、賃金体系の見直しや、民営化が進む公立保育園の正規職員を幼稚園教諭として活用する等、人材の確保策を検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		17,433	17,698	17,698
8	報償費		334	337	337
9	旅費		88	181	181
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		94	95	95
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	94	95	95
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		114	150	150
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		78	53	53
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			18,141	18,514	18,514
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	6,358	6,755	6,755
	一般財源		11,783	11,759	11,759
	計		18,141	18,514	18,514

平成27年度補正・流用状況

当初予算	18,486
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	18,486

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	幼稚園使用料	6,358
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		6,358

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	教育委員会福山出張所　教育振興課
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育振興グループ
基本事業名	07	魅力ある高等学校教育の推進		内線番号	6821

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	04 高等学校費		■ 期間限定複数年度（　H　27 ～　H　29 ）
	目	03 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業補助金交付要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

福山地域では、福山高等学校の生徒と保護者や地域住民、関係行政機関が積極的に連携・協力して、生徒が多様な人々と触れ合いながら学べる環境を提供することを可能としており、当高等学校の存在は福山地区の活性化はもとより、本市全体の地域活性化及び人材づくりを行ううえで大きな役割を担っている。しかし、少子化による入学生徒が年々減少傾向にあり、学校存続に大きな影響を及ぼしていることから、教育均等及び生徒の確保を図るため、通学に要する経費及び資格取得合格者の経費を一部補助する。
【補助内容】
・バス等公共交通機関を利用する者に対して、定期券購入費の3分の2以内を補助する。
・バイク通学者に対して、4km以上10km未満を月額1,000円以内、10km以上を月額2,000円を補助する。
・検定試験及び資格取得試験の合格者に対して、受験料の2分の1以内を補助する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	バス利用生徒へ補助した件数	件		39	51	78	105
イ	バイク通学生徒へ補助した件数	件		10	7	11	15
ウ	検定及び資格試験合格者生徒へ補助した件数	件		80	53	82	111

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	バス利用生徒の保護者	片道4km以上の通学距離を有し、バス等の公共交通機関を利用する生徒数	人		39	51	78	105
イ	バイク通学生徒の保護者	片道4km以上のバイクで通学する生徒数	人		10	7	11	15
ウ	検定及び資格試験合格者生徒	検定及び資格試験に合格した生徒数	人		80	53	82	111

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	生徒数を増やす	生徒数（普通科・商業科）	人		80	66	160	240
イ	生徒数を増やす	入学者数（普通科・商業科）	人		80	66	80	80
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	専門性豊かな人材に育つ	就職・進学率	%		100	100	100	100
イ			%					
ウ			%					

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校基本調査によると、姶良伊佐学区の中学校卒業生数は平成26年3月に比べて21名減少し、その後若干増加するものの平成30年3月には、163名と急激な減少となる見込みである。本市に於いても、平成30年3月には平成26年3月に比べて、108名減少すると見込まれていることから、少子化の波が益々生徒募集に影響してくると思われる。

4. 事業費の推移

			単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			4,107	9,919	9,919
	事業費		千円	0	0	4,107	9,919	9,919

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【生徒数の概要】
H26．5．1現在の1年生徒数（普通科27名・商業科16名）
H27．5．1現在の1年生徒数（普通科33名・商業科33名）

【補助額】
普通科　通学78人(延べ)　2,179,000円
　　検定等33人(延べ)　30,300円

商業科　通学67人(延べ)　1,771,600円
　　検定等78人(延べ)　110,600円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

該当の生徒に対し補助金を交付することで経済的な負担を軽減することができた。福山高校の生徒確保を目的とした魅力ある高校づくりができた。

事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保護者の経済的な負担を軽減することによって、生徒が学校へ通いやすくなるため、専門性豊かな人材が育つことに結び付く。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	福山高等学校の存在は、福山地区の活性化はもとより、本市全体の地域活性化及び人材づくりを行う上で大きな役割を担っていることから妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	保護者の経済的負担を軽減し、福山高校の優位性をPRすることで、入学しようとする生徒が増加する。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本事業の実施期間は、原則3年間で終了となっており、その後の廃止・休止の影響を3年後には再検討する必要がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新入学生からの対象のみであり、在学生への支援はないことから削減の余地は無い。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務処理に係る業務時間等は必要最低限の範囲であり、削減の余地は無い。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地域の課題解決や地域住民の主体的な活動に繋がっていることから公平・公正であると考えられる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	申請要件に合致するにもかかわらず未申請の生徒がいたので、高等学校との連携をより密接に行う。 具体的には、対象生徒の名簿を学校と共有し、申請状況を常に更新しながら情報共有を図る。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	現段階の計画では最終年度となるが、補助金交付の効果を検証し、今後の方向性を決める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110040304010703	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	4,107	9,919	9,919
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	4,107	9,919	9,919
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	4,107	9,919	9,919
財源内訳 計	4,107	9,919	9,919

平成27年度補正・流用状況

当初予算	4,800
補正予算	301
補正第5号	301
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	5,101

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	05	学習機会の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5058,5059

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

福山中央地区多目的施設の維持管理を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	維持管理従事日数	日	26	24	25	25	25
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	多目的施設所在地地区住民	多目的施設所在地地区住民数	人	281	271	252	261	261
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市民が利用しやすい環境を整える	施設利用者延べ人数	人	6,324	6,500	7,720	6,600	6,700
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	地域に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	27.2	27.5	29.0	28.5	28.7
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

市民や議会からの意見なし

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	70	60	77	70	70
	一般財源	千円	86	108	91	87	87
事業費		千円	156	168	168	157	157

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

施設運営に必要な消耗品の購入：18千円
除草・草払いの委託：150千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

適正な管理を行うことで、施設周辺の環境美化が図られ、市民の利用しやすい環境が整った。

事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	施設の維持管理を行うことで地域住民(市民)が利用しやすい環境が整い、地域に合った学習環境が整うので結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市が管理している施設であるので維持に関する経費の執行は必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	地区の人口は減少傾向にあるが、市民が利用しやすい環境を整えることで利用者の増が見込める。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	地域住民が利用できる施設が近くにないことから影響はある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小限の経費のため、これ以上の削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	草払いなど委託しており、最小限の人件費で運営している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地域住民だけでなく、市民全員が利用できるため公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・コスト拡充 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	旧福山小学校の跡地を福山中央多目的施設として使用しており、施設の老朽化もあることから、教育部の安全点検員による安全点検を実施し、施設の保全に努める。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	福山中央多目的施設の隣接地に廃園となった福山幼稚園があり、また、福山中学校が平成29年3月末をもって廃校となることからこの地域の公共施設の在り方について検討していく必要がある。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総評	

事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		18	7	7
		消耗品費	18	7	7
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		150	150	150
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			168	157	157
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	77	70	70
	一般財源		91	87	87
	計		168	157	157

平成27年度補正・流用状況

当初予算	168
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	168

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	共同利用施設使用料	77
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		77

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010107020401	事務事業名	教育委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	教育政策グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	5071

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 教育委員会費	根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・霧島市教育委員会の行政組織等に関する規則
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市教育委員会は、その権限に属する事務を適正かつ能率的に処理するため、定期的に会議を開き、教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針等を議決するほか、教育委員が学校訪問や学校行事や県・地区教育委員連絡協議会会議等へ出席するものであり、本事業は委員報酬や旅費、出席負担金などの教育委員会運営にかかる事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催	回	14	14	15	14	14
イ	学校訪問	回	50	50	40	50	50
ウ	教育委員会主催行事への参加	回	141	150	123	150	150

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	教育委員							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	委員活動を支援する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正する法律により、教育行政の責任体制が明確化され、教育長と教育委員長が一本化されることなったが、本市は現教育長の任期が満了するまでの間は、現行制度による教育長として在職することとなった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,726	3,245	3,153	2,769	2,769
事業費		千円	2,726	3,245	3,153	2,769	2,769

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・委員報酬及び旅費支払い
・各種教育委員連絡協議会等出席負担金支払い

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・報酬や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。
・委員が各種会議等に出席することにより、県内他地区の委員間の情報共有が図られ、霧島市の教育行政推進に寄与することができた。

事務事業コード	0110010107020401	事務事業名	教育委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ほとんどが人件費であるので削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委員会運営に係る庶務を最低限の人数で行なっているので、人件費削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	委員の研修機会や各種団体等との意見交換の場を増やし、教育委員会活動の活性化に努めるとともに、総合教育会議においても市長部局との連携を密に行う。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、教育委員会活動の活発化に努め、総合教育会議の充実を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110010107020401	事務事業名	教育委員会運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		2,711	2,711	2,711
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		411	38	38
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		31	20	20
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,153	2,769	2,769
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		3,153	2,769	2,769
	計		3,153	2,769	2,769

平成27年度補正・流用状況

当初予算	3,245
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,245

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010207020401	事務事業名	教育委員会外部評価事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	教育政策グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	5071

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	霧島市教育委員会外部評価委員会設置規程
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行うものであり、本事業は委員報償費や旅費などの教育委員会外部評価運営にかかる事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	外部評価委員会の開催	回	3	2	2	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	外部評価委員							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	委員活動を支援する							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

特になし

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	76	52	46	52	52
事業費		千円	76	52	46	52	52

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・委員報償費及び旅費支払い

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・報償費や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。

事務事業コード	0110010207020401	事務事業名	教育委員会外部評価事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ほとんどが人件費であるので削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委託等による人件費削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行う。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110010207020401	事務事業名	教育委員会外部評価事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	41	46	46
9	旅費	5	6	6
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	46	52	52
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	46	52	52
	計	46	52	52

平成27年度補正・流用状況

当初予算	52
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	52

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	教育政策グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	5071

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。

平成27年度配布実績
鹿児島県教育庁、姶良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会
庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	発行部数	部	600	500	500	500	500
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	532	750	※	760	770
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	市政情報を共有する	広報誌を読んでいる人の割合	%		84	84	85	86
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策に対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。また、職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。市民や議会などからの意見等は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	130	130	119	119	119
事業費		千円	130	130	119	119	119

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・事務事業の概要と同様のほか、ホームページ上でデータ配信を行うことにより、霧島市の教育に関する施策を霧島市民や市外にも広く周知した。
・掲載内容の見直しによるページ数削減について検討を行った。

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・掲載内容を見直し、ページ数を減らすことについては、すでに必要な情報のみ掲載するように取り組んでいるため、これ以上のページ数削減はできなかった。

事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	発行部数を多くすることで広く市民の目に触れる機会も増え、また、市民の教育行政への関心が高まることで、市政情報を共有することができるので結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を登載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載しているが、アクセス件数を増やす努力をすることで、成果向上が期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を登載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入することでコスト減を図っており、現状の頁数及び部数では、これ以上の削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	刊行物データを教育委員会のホームページで公開し、一般市民も閲覧できるため公平公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	複数業者からの見積合わせを行った結果、事業費が予算額を上回る現状なので、掲載内容の見直しやページ数を減らすことについては非常に困難と思われるため、安価な紙質の物を使用するなどして事業費の削減を図るとともに、配布先の再検討を行い発行部数の削減を検討する。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	28年度の取り組みを検証し、「霧島市の教育」の周知を広く市民に知ってもらう事も重要であるので、市広報誌やFMきりしまなどを活用した効率的な周知手段を検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	119	119	119
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	119	119	119
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	119	119	119
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	119	119	119
財源内訳 計	119	119	119

平成27年度補正・流用状況

当初予算	130
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 11
予算合計	119

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　25　年頃～）
	項	05 幼稚園費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 幼稚園費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

園児の人間形成の基礎を培う幼児期教育の実践のため、全国国公立幼稚園・こども園長会、九州国公立幼稚園・こども園会、鹿児島県国公立幼稚園・こども園協会及び姶良・伊佐地区公立幼稚園・こども園協会を設立しており、各会を運営するための負担金を支払う事業である。各会では研究会や公開授業を開催しており、日々の教育内容の充実に役立てている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	県国公立幼稚園協会の研究会の開催	回	8	8	8	8	8
イ	姶良・伊佐地区公立幼稚園協会の研究会の開催	回	4	4	4	4	4
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア	児童							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	充実した教育が受けられる							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア	適切な教育環境で教育が受けられる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

国公立幼稚園の教育の充実のため、戦後すぐから全国的な組織として会が形成されている。なお、時代を経るにつれ、負担金は値上がりしている。平成27年度から認定こども園も会員となり、各会の名称が「幼稚園」→「幼稚園・こども園」と変更されている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	76	75	75	72	72
事業費		千円	76	75	75	72	72

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全国国公立幼稚園・こども園長会、九州国公立幼稚園・こども園会、鹿児島県国公立幼稚園・こども園協会及び姶良・伊佐地区公立幼稚園・こども園協会の負担金の支払い（各1回）

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各会へ負担金を支払うことで、会の円滑な運営に寄与することができた。平成27年度は、九州国公立幼稚園・こども園会が主催する教育研究大会が鹿児島で開催されたため、各幼稚園から2名程度参加することができ、幼稚園教育の内容充実を図ることができた。

事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞	理由
A 目的妥当性	
① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
□ 結びついている	
□ 間接的に結びついている	
□ 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
□ 妥当である	
□ 見直す必要がある	
B 有効性	
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
□ 向上する余地はかなりある	
□ 向上する余地はある程度ある	
□ 向上する余地はほとんどない	
④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
□ 影響がある	
□ 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
□ 類似の事業はない	
□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各会の負担金は、全国大会総会や県市町村法令外負担金等規制審議会などで決議・承認され、各会ごとに単価を決めているため、削減できない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の時間で処理をしており、業務にかかる時間を削減することは難しい。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
D 公平性	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
□ 公平・公正である	
□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き負担金の支払い等、事務の適正かつ迅速な執行に努める。
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	負担金の支払い等、事務の適正かつ迅速な執行に努める。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総評	

事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成27年度 （決算）	平成28年度 （当初予算）	平成29年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	75	72	72
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	75	72	72
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	75	72	72
財源内訳 計	75	72	72

平成27年度補正・流用状況

当初予算	75
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	75

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度　事務事業振返りシート　（平成27年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010299999901	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課長	本村　成明
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務課グループ
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5058

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各種協議会への参画事業
主な協議会への参画
　姶良地区市町村教育委員会連絡協議会
　県市町村教育委員会連絡協議会
　姶良・伊佐地区教育長会　　等

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 各種協議会への参画	回	15	15	13	15	15
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（見込）	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 充実した教育が受けられる							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

教育基本法の改正により、教育委員会の組織見直しが行われる中で県内での情報交換が必要となってきている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度（決算）	27年度（予算）	27年度（決算）	28年度（予算）	29年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,161	1,098	1,097	1,129	1,129
事業費		千円	1,161	1,098	1,097	1,129	1,129

5. 平成27年度の実績及び成果

（1）平成27年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

姶良・伊佐地区市町教育委員会連絡協議会　884千円
鹿児島県市町村教育委員会連絡協議会　51千円
姶良・伊佐地区教育長会　68千円

（2）平成27年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各種協議会への参画により、全国はもとより県内・姶良伊佐地区内の教育長との連携及び情報交換が図られた。

事務事業コード	0110010299999901	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各会の負担金は、県市町村法令外負担金等規制審議会などで決議・承認され、各会ごとに単価を決めているため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の時間で処理をしており、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成28年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業は、各種協議会への負担金を支出する事業であることから、新たに取り組むべき課題はありません。
（3）平成29年度の方向性（具体的な取組）	本事務事業は、各種協議会への負担金を支出する事業であることから、新たに取り組むべき課題はありません。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110010299999901	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成27年度（決算）	平成28年度（当初予算）	平成29年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		1,097	1,129	1,129
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,097	1,129	1,129
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,097	1,129	1,129
	計		1,097	1,129	1,129

平成27年度補正・流用状況

当初予算	1,098
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,098

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0